



No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
8	アート作品Web 配信事業	①芸術作品及び創作活動の様子や芸術家へのインタビューをインターネット上に公開する ②③ 市で活動する芸術家の活動や作品をインターネット上に配信することで、「アートのまち」としての魅力を広く発信する。 アーティストの出演や撮影・編集に係る経費や、ウェブサイト構築などの公開に係る経費 350万円 ④-	3,500,000	3,500,000	3,500,000			R2.6.12	R3.3.31	文化芸術課	作品制作・発表などの活動の場が制限されていた芸術家34組65人に、事業に参加してもらうことで経済的支援が行えた。加えて、芸術家のスタジオを公開することで、市内に芸術課が多数居住し制作活動をしていることを知覚しにくい市民に伝えることができ、シビックプライドの醸成につながった		
9	児童手当臨時 給付金事業	①令和2年度子育て世帯への臨時特別給付金(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策)の対象世帯(本則給付受給世帯)及び対象外となった世帯(附則給付受給世帯)に対し、児童1人あたり1万円を給付 ②③④ 休業等により子育て世帯の収入減少が懸念されることから、児童1人あたり1万円を給付することにより、子育て世帯の生活を支援する。 児童手当臨時給付金 1万円×12,001人 児童手当臨時給付金支給に係る事務経費 241万円	118,087,609	118,087,609	118,087,609			R2.6.12	R3.3.25	子育て支援課	給付金を給付することにより、子育て世帯への経済的支援をすることができた。		
10	児童扶養手当 臨時給付金事業	①児童扶養手当資格対象世帯に対し、1世帯あたり2万円を給付 ②③④ 休業等によりひとり親世帯の収入減少が懸念されることから、1世帯あたり2万円を給付することにより、ひとり親世帯の生活を支援する。 児童扶養手当臨時給付金 2万円×850世帯 児童扶養手当臨時給付金支給に係る事務経費 131万円	18,773,326	18,773,326	18,773,326			R2.6.12	R3.3.24	子育て支援課	給付金を給付することにより、ひとり親世帯への経済的支援をすることができた。		
11	商工業者事業 継続応援給付 金事業	①売上が減少した中小企業・個人事業主の事業継続を支援 ②③④ 国の持続化給付金の対象にはならないが、売上が前年同月比で減少(30%以上50%未満)している中小企業(350社)に一律20万円、個人事業主(750社)に一律10万円を支給し、事業の継続を応援する。 事業継続応援給付金 14,500万円 支給に係る事務経費 224万円 (歳入・その他) 雇用保険料本人負担分 3,000円	4,358,532	4,358,532	2,357,890	2,000,642		R2.6.12	R3.4.28	産業振興課	給付金を交付することにより、業種を問わず市内中小法人・個人事業者の事業継続を支援することができた。		
12	テイクアウト飲 食店事業者支 援事業	①- ②- ③チャレンジショップに出店し、テイクアウト商品を販売する取り組みに対する補助 388万円 ④テイクアウト飲食店事業者	348,800	348,800	348,800			R2.5.7	R3.1.22	産業振興課	補助金を交付することにより、市内飲食店の事業継続の下支えを図ることができた。		
13	テイクアウト飲 食店事業者支 援事業	①- ②- ③出前・テイクアウト販売を実施する飲食店(約120店舗)に対する補助金 3,600万円 補助金交付に係る事務経費 134万円 (歳入・その他) 雇用保険料本人負担分 3,000円 ④テイクアウト飲食店事業者	26,047,308	26,047,308	26,045,404	1,904		R2.5.22	R3.5.18	産業振興課	給付金を交付することにより、感染対策の一環として、出前やテイクアウトによる販売を促進できた。また利用者も通常より安く商品を購入することができ、市内飲食店、利用者どちらの側面でも経済の活性化を図ることができた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
14	要保護・準要保護世帯支援事業	①学校の臨時休業に伴い必要となった児童・生徒の昼食費を、要保護・準要保護世帯に対して支援  ②③ 学校の臨時休業により、家庭での食費負担が増大する可能性があることから、給食費相当分を支援し昼食費の負担を軽減する。 給食支給予定日1日当たり300円を支給 3月:300円/人×886人×15日 4月:300円/人×892人×15日 5月:300円/人×892人×15日  ④要保護・準要保護世帯	12,256,500	12,256,500	12,256,500			R2.6.12	R2.10.9	学務給食課	市内小中学校の就学援助受給世帯に対して昼食費補助金を支給したことで、臨時休校および分散登校期間中の各家庭における児童生徒の昼食費負担の軽減が図られた。		
15	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①- ②- ③学校の臨時休業に伴う児童生徒・保護者への連絡に係る経費 54万円 ④-	516,176	516,176	516,176			R2.4.1	R2.5.28	学務給食課	臨時休校に伴い児童生徒・保護者に電話連絡を行うことにより、コミュニケーションをとる機会が設けられ、適切な学習指導に寄与した。		
16	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①- ②- ③学校の臨時休業に伴う家庭学習に必要な教材の作成に係る経費 97万円 児童生徒・保護者への連絡に係る経費 30万円 ④-	1,334,687	1,334,687	1,334,687			R2.5.7	R2.9.15	学務給食課	家庭学習に必要な教材を作成することにより、児童生徒に対し切れ目ない学習の支援をすることができた。		
17	学校給食用物資供給事業者支援事業	①- ②- ③④ 学校の臨時休業により影響を被る、学校給食用食材納入事業者に対する支援に係る経費 43万円(小学校8校、中学校4校)	538,860	538,860	538,860			R2.5.7	R3.3.12	学務給食課	臨時休校のため、学校給食が中止したことに伴い発生した食材等に係る経費の一部を負担することで、業者の負担を軽減することができた。		
18	修学旅行及び校外学習の延期に対する支援事業	①- ②- ③修学旅行及び校外学習の延期に伴う追加的経費に対し、市で支援するための経費 1,503万円(小学校13校、中学校6校) ④各学校長	5,543,887	5,543,887	5,543,887			R2.6.12	R3.1.4	指導課	市内小中学校の修学旅行及び校外学習が全面中止となり発生したキャンセル料等の追加的経費を補助することにより、保護者の経済的負担を軽減することができた。		
19	図書消毒機整備事業	①- ②- ③図書消毒機の設置 104万円×5台 ④-	4,466,000	4,466,000	4,466,000			R2.5.22	R2.9.16	図書館	体温計によりおはなし会開催者及び参加者の体調を把握でき、また会議時や学習室にパーティションを設置することにより、新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。		
20	消防救急業務等感染防止対策事業	①- ②- ③救急出場時等の感染防止衣等の購入 460万円 ④-	4,595,810	4,595,810	4,595,810			R2.5.7	R3.2.24	消防本部	救急活動を行う隊員の新型コロナウイルス感染防止を図るため、感染防止衣上下、人工鼻、メディカルキャップ、フェイスシールド、ニトリルグローブ、サージカルマスクを購入したことで、心身ともに安心した状態での救急活動が可能となった。		
21	消防救急業務等感染防止対策事業	①- ②- ③救急自動車内を消毒するための消毒液噴霧器の購入 66万円×4台(消防署4署に配備) ④-	2,631,200	2,631,200	2,631,200			R2.6.12	R2.10.9	消防本部	新型コロナウイルス感染症等患者の救急活動後の救急車内の消毒や、使用資器材等の消毒を迅速で効果的に実施するため、消毒液噴霧器一式を購入したことで、次の事案に対し安心した体制での出場が可能となった。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
22	公共施設等の感染症予防対策事業	①- ②- ③マスク、消毒液や検温器など、感染拡大防止に係る経費 45万円 ④-	450,829	450,829	450,829			R2.4.1	R2.6.16	保健センター 教育総務課	消毒薬及び消耗品を購入、配布し、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底できた。		
23	公共施設等の感染症予防対策事業	①- ②- ③マスク、消毒液や検温器など、感染拡大防止に係る経費 131万円 ④-	1,689,355	1,689,355	1,689,355			R2.5.7	R3.3.18	保健センター	消毒薬及び消耗品を購入、配布し、新型コロナウイルス感染症予防対策を徹底できた。		
24	公共施設等の感染症予防対策事業	①- ②- ③マスク、消毒液や検温器など、感染拡大防止に係る経費 211万円 ④-	1,989,425	1,989,425	1,989,425			R2.5.22	R3.1.13	健康づくり推進課 高齢福祉課 子育て支援課	感染症予防の手指消毒や設備の消毒の徹底を図ることができた。また、保健所から感染者発生による追跡調査を目的とした施設の利用者名簿の情報提供の要請もなかった。		
25	公共施設等の感染症予防対策事業	①- ②- ③マスク、消毒液や検温器など、感染拡大防止に係る経費 523万円 ④-	3,940,484	3,940,484	3,940,484			R2.6.12	R3.5.21	管財課 保健センター	消毒薬及び消耗品を購入、配布し、感染予防対策を徹底できた。		
26	小中学校の感染症予防対策事業	①- ②- ③検温器や空気清浄機など、感染拡大防止に係る経費 792万円 ④-	10,252,769	10,252,769	10,252,769			R2.5.22	R3.4.8	学務給食課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に必要な手指消毒液の他、学校で感染症が発生した際に使用するガウンやアルコール等の物品の購入にあてることで、差し迫った感染拡大の抑止力となった。その他にも、学校長の裁量のもとと使用できる学校保健対策事業費を補完する形で、アルコール消毒液やハンドソープの他、衛立等の物品を購入し各校に迅速に配布することで、感染症対策を図ることができた。		
27	放課後子どもクラブの感染症予防対策事業	①- ②- ③検温器や空気清浄機など、感染拡大防止に係る経費 249万円 ④-								スポーツ生涯学習課	放課後子どもクラブにおける感染拡大防止に役立った。	※その他財源を活用して実施	
28	地域公共交通等支援事業	①新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けている地域公共交通の将来にわたる安定的な運行と市民の日常生活の移動手段を確保するため、鉄道、バス、タクシー事業者に対して補助金による支援を行う ②③④ 地域公共交通等支援事業補助金 2,000万円 路線バス:100万円×8路線=800万円 貸切バス:100万円×4事業者=400万円 鉄道:100万円×1事業者=100万円 タクシー:100万円×7事業者=700万円	18,000,000	18,000,000	18,000,000			R2.7.8	R2.10.20	都市計画課	新型コロナウイルス感染症感染拡大により影響を受けている地域公共交通等を担う事業者に対し、運行を維持・確保するための支援を行うことができた。		
29	要保護・準要保護世帯支援事業	①学校の臨時休業に伴い必要となった児童・生徒の昼食費を、要保護・準要保護世帯に対して支援 ②③ 学校の臨時休業により、家庭での食費負担が増大する可能性があることから、給食費相当分を支援し昼食費の負担を軽減する。 給食支給予定日1日当たり300円を支給 6月:300円/人×858人×5日=1,287,000円 1,287,000円-既計上額337,000円=950,000円 ④要保護・準要保護世帯	1,259,700	1,259,700	1,259,700			R2.7.8	R2.10.9	学務給食課	市内小中学校の就学援助受給世帯に対して昼食費補助金を実施したことで、臨時休校および分散登校期間中の各家庭における児童生徒の昼食費負担の軽減が図られた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
30	防災ラジオ整備事業	①屋内に設置する戸別受信機(防災ラジオ)から、防災情報に加え新型コロナウイルス感染症に関する情報の発信や注意喚起を行うことにより、市民の感染防止意識の向上を図る。 ②③④ 防災ラジオを購入し、希望する市民に対し有償で貸し付けを行う。 防災ラジオ購入 @18,000円×330台×1.1=6,534,000円(歳入・その他) 防災ラジオ利用者負担金 560,000円	6,534,000	6,534,000	5,974,000		560,000	R2.8.7	R3.1.15	安全安心対策課	交付金活用による防災ラジオ購入により、より多くの市民に有償貸与を行うことができた。また、この防災ラジオを活用し、国の非常事態宣言・まん延防止等重点措置、感染拡大市町村指定、県独自の緊急事態宣言等の発令時における感染拡大防止啓発放送や、新型コロナワクチン接種予約事業に係る周知放送を行うことにより、市民の混乱を防ぐことにも寄与した。		
31	分散勤務等推進事業	①分散勤務を推進することにより、職員の密集を避けつつ、切れ目ない行政サービスの提供を図る。 ②③ 庁舎以外での分散勤務に必要な通信環境の整備を行う。 分散勤務を実施するための電話回線の整備に係る経費 86万円(電話回線工事864,000円) オンライン会議や遠隔研修を実施するための備品の整備 923万円(サテライトオフィス整備のためのソフトウェア、レーザープリンタ等2,878,000円、キャビネット20台1,844,000円、スピーカーフォン、プロジェクター等363,000円) ④-	7,516,855	7,516,855	7,272,650		244,205	R2.8.7	R3.9.1	管財課 情報管理課 指導課	職員の分散勤務や、遠隔研修を実施するために必要な備品の購入や、通信環境を整備することで、職員の密集を避け、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に寄与した。		
32	確定申告会場の感染症予防対策事業	①所得税確定申告及び住民税申告受付業務における新型コロナウイルス感染症予防対策 ②③ フェイスシールドや消毒液など、感染拡大防止に係る経費 136万円(フェイスシールド、消毒液、ビニール手袋等消耗品費136万円) ④庁舎等	1,022,144	1,022,144	1,022,144			R2.8.7	R3.3.23	課税課	申告期間中の受付件数は約6,900件。来庁者の感染防止予防のために消毒等に使用した。		
33	医療機関への支援事業	①感染症指定医療機関及び感染症協力医療機関に対し、医療体制の整備と強化を図るための支援を行う ②③ 感染症指定医療機関及び協力医療機関に対する支援金 900万円(指定医療機関600万円、協力医療機関300万円) ④感染症指定医療機関(JAとりで総合医療センター)及び協力医療機関(取手北相馬保健医療センター医師会病院)	9,000,000	9,000,000	8,296,700		703,300	R2.8.7	R2.10.15	保健センター	新型コロナ感染症に関する診断・治療等を、市内で中心に担っている感染症指定医療機関及び感染症協力医療機関の2医療機関に対し支援金を交付することにより、医療機関内の感染対策の徹底と、医療体制の強化に資することができた。		
34	新生児給付金事業	①児童扶養手当資格対象世帯に対し、1世帯あたり2万円を給付 ②③ 休業等により子育て世帯の収入減少が懸念されることから、国の特別定額給付金(1人あたり10万円)の対象外となった令和2年4月28日以降に生まれた新生児1人あたり2万円を支給し、子育て世帯の生活を支援する。 新生児特別給付金 2万円×600人 新生児特別給付金支給に係る事務経費 82万円 ④令和2年4月28日以降に生まれた新生児の保護者	9,884,109	9,884,109	9,884,109			R2.8.7	R3.4.30	保健センター	対象の期間内に生まれた新生児の保護者に対し、お子さんの誕生祝と共に、感染防止のための家庭での様々な対応への支援として2万円を交付し、子育て世帯への生活の支援を実施することができた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
35	保育所の感染症予防対策事業	①保育所の環境を整備し、感染拡大防止を図る  ②③ 保育所のトイレを改修し、感染拡大防止を図る。 トイレ改修工事(1保育所) 1,050万円  感染症予防対策下において熱中症などを発症しないよう、空調設備を改修し快適な保育環境を維持する。 空調設備改修工事(1保育所) 1,639万円  保育所内に不特定多数の人が出入りしないよう、門扉のオートロック化やインターホンを設置する。 門扉改修工事(5保育所) 1,120万円  ④公立保育所	33,151,800	33,151,800	29,849,391		3,302,409	R2.8.7	R3.9.7	子育て支援課	保育所のトイレの拡張工事を行うことで、便器を増やしつつ、距離を離すことができ、接触機会を低減させることができた。また、空調設備を改修し、感染予防対策で換気を行っても快適な保育環境を維持するとともに、門扉のオートロック化及びインターホンの設置により、保育所内に不特定多数の人が出入りできないようにすることで、感染拡大防止に寄与した。		
36	健康づくり支援事業	①感染拡大防止のために事業の休止を余儀なくされたフィットネスクラブ事業者等の事業継続を支援するとともに、外出自粛に伴う市民の健康2次被害を予防する。 ②③フィットネスクラブ事業者支援金 600万円 30万円×20事業者=600万円  ④フィットネスクラブ事業者	3,492,912	3,492,912	3,492,912			R2.8.7	R3.5.21	健康づくり推進課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、利用者の運動機会が減っていたが、休業支援及び感染症対策経費等の支援を行うことで、安定した事業の継続を図るとともに、利用者が安心して活動することができ、健康2次被害防止に繋がった。		
37	指定管理者休業支援金給付事業	①感染拡大防止のために施設を休業した期間(令和2年3月から5月)について、休業支援金を交付して指定管理者の事業継続を支援  ②③④ 施設の休業により減収となった指定管理者に対して休業支援金を支給する。 休業支援金 2,060万円 収入相当額×支援率(1/2) A施設: 9,790,002円×1/2=4,895,001円 B施設: 28,243,912円×1/2=14,121,956円 C施設: 3,154,884円×1/2=1,577,442円	20,594,399	20,594,399	20,594,399			R2.8.7	R2.10.15	健康づくり推進課 スポーツ生涯学習課 文化芸術課	休館となった期間の支援金による補充により、指定管理業務による施設運営に安定性を確保できた。		
38	高齢者への記念品等贈呈事業	①従来、高齢者宅に訪問し、褒状や記念品、敬老祝金を手渡しで行っていたものを、宅配業者による配送に切り替えることで、感染拡大を未然に防止する。  ②③④ 99歳以上の方の長寿を祝福するにあたり、従来は手渡しで行っていた記念品の贈呈を配送に、敬老祝金の支給を振込に切り替える。  賞状用筒や配送料など、敬老祝を非対面にするための経費 20万円 賞状用筒等消耗品34,642円、配送料124名分154,876円、振込手数料@110円×124名=13,640円	81,100	81,100	81,100			R2.8.7	R2.11.2	高齢福祉課	敬老祝金を振込、記念品の贈呈を配送で行ったことにより、重症化リスクの高い対象者(対象99歳以上、同居家族65歳以上が占めている)と非対面で事業を実施することができ、新型コロナウイルス感染症の感染予防が図られた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
39	商工業者事業 継続応援給付 金事業	①売上が減少した中小企業・個人事業主の事業継続 を支援 ②③④ 国の持続化給付金の対象にはならないが、売上が前 年同月比で減少(30%以上)している中小企業(200社) に一律20万円、個人事業主(430社)に一律10万円を支 給し、事業の継続を応援する。 事業継続応援給付金 8,300万円 (中小企業 20万×200件=4,000万円、個人事業主 10 万円×430件=4,300万円) 支給に係る事務経費 189万円 (歳入・その他) 茨城県地域企業活力向上応援事業補助金 73,814,000 円 雇用保険料本人負担分 4,890円	172,051,711	172,051,711	89,755,825		82,295,886	R2.8.7	R3.3.31	産業振興課	給付金を交付することにより、業種を問わ ず市内中小法人・個人事業者の事業継続 を支援することができた。		
40	プレミアム付商 品券発行事業	①40%のプレミアム付商品券を発行し、地域の消費喚 起及び事業者を支援する。 ②③ プレミアム付商品券発行に係る委託経費 11億4,597万 円 (人材派遣委託料430万円、印刷換金業務委託料11億 3,082万円(うち換金原資分11億1,406万円)、販売業務 委託料925万円、案内通知書作成等委託料160万円) プレミアム付商品券発行に係る事務経費 992万円 (会計年度任用職員報酬等242万円、職員手当等157 万円、通信運搬費・手数料520万円、消耗品22万円、 事務機器使用料46万円、電話配線工事5万円) (歳入・その他) 茨城県地域企業活力向上応援事業補助金 44,619,000 円 プレミアム付商品券販売代金 784,000,000円 雇用保険料本人負担分 6,223円 ④市内世帯	997,180,897	997,180,897	172,476,266		824,704,631	R2.8.7	R3.4.15	産業振興課	新型コロナウイルス感染症の影響を受け ている家庭や事業者への支援、及び消費 活動の活性化に寄与することができた。		
41	都市計画情報 のオープン データ化事業	①都市計画基本図のデータを整備し、オープンデータ として公開することで、来庁せずに必要な情報を得られ る環境の整備と、来庁者が窓口で都市計画情報を確認 できる閲覧システムを構築する。接触機会と窓口で の応対時間を減らすことで新型コロナウイルス感染症 の拡大防止を図り、整備された情報は、今後の都市計 画や新型コロナウイルス感染症の影響下での防災等 の検討に活用する。 ②③ 都市計画基本図データ更新・整備のための委託料 4,191万円 ④-	39,050,000	39,050,000	39,050,000			R2.8.7	R4.3.29	都市計画課	都市計画図のデータ整備により、より現況 に即した都市計画情報を市ホームページ に掲載することができ、市民や事業者が 来庁せず都市計画情報を確認できるよ うになった。また、窓口における都市計画情 報閲覧システムを整備したことにより、職 員の補助なしに来庁者が都市計画情報を 確認できるようになり、来庁者と職員間の 接触機会が削減された。あわせて、事業 を通じて、職員の窓口・電話対応時間の 削減等、事務の効率化が図られた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
42	GIGAスクール 環境整備事業	①「地域未来構想20」に掲げられる「GIGAスクール構想の更なる加速・強化等による新たな時代に相応しい教育の実現」のため、1人1台端末の整備等の環境整備を図る ②③ 1人1台端末の整備に係る経費のうち補助対象事業費を超える分 19,657万円(小学校4,571台、中学校2,290台) デジタル教材のライセンスの取得に係る経費 1億20万円 (教育用パソコンソフト使用料13,888円×7,215人＝100,201,920円) 通信環境の整備や利用に係る整備経費 1億8,114万円 (ネットワーク機器設定委託料1,533万円、設定業務委託料4,064万円、光回線導入工事41万円、通信運搬費853万円、校内LAN構築業務委託料(地方単独分)1億1,623万円) 大型提示装置の整備に係る経費 3,090万円 (217,580円×142台＝30,896,360円) (歳入・その他) 学校施設整備基金繰入金 29,228,000円 ④市内小中学校	769,488,782	568,214,782	205,830,000	360,084,782	2,300,000	201,274,000	R2.8.7	R3.4.1	学務給食課	整備により、今年度9月の休校期間中にオンライン授業が可能となり、児童生徒の学びの継続ができた。	
43	小中学校の感染症予防対策事業	①小中学校の環境を整備し、感染拡大防止を図る ②③ 消毒液やパーティションなど、感染拡大防止に係る経費 1,207万円(消毒作業を行う用務員の追加配置599万円、レバー式水栓への更新220万円、パーティション購入104万円、消毒液・消毒作業用防護セット等消耗品284万円) 感染拡大防止のためのトイレの洋式化・乾式化に係る経費 2,260万円(体育館トイレ改修工事2,260万円) ④市内小中学校	28,462,064	28,462,064		28,128,064			R2.8.7	R3.9.3	指導課 学務給食課 教育総務課 スポーツ生涯学習課	市内小中学校等へパーティション等感染対策用の備品を配備したり、校内の消毒作業に従事する用務員を追加で配置することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止を図るとともに、教職員の消毒作業にかかる負担軽減にも資することができた。	
44	学校の臨時休業に伴う学習等への支援事業	①学校の臨時休業により児童・生徒の夏休みが短縮となったため、学校運営に必要な用務員、教育補助員などを配置する。 ②③④ 夏休みが短縮となったため、用務員、教育補助員などの学校職員を配置する。 用務員、教育補助員などの勤務に係る経費 1,334万円 (主な経費) 用務員報酬 116万円、学校司書報酬 162万円、教育補助員報酬 750万円、TT非常勤講師報酬 76万円、栄養士・調理師・調理補助員・配膳補助員報酬 155万円) (歳入・その他) 雇用保険料本人負担分 11,000円	14,508,482	14,508,482		14,494,612			R2.8.7	R3.2.19	学務給食課	夏休みが短縮になったことに伴い、各種学校運営に必要な学校職員を配置することにより、円滑に学校を運営することができた。	



No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
45	公共施設等の 感染症予防対 策事業	①公共施設等のトイレ改修などの感染症予防対策を行うことにより、施設等の利用者に対して安全な環境を提供する。 ②③ 感染拡大防止のためのトイレの洋式化・乾式化に係る経費 1,653万円(トイレ改修工事1,653万円) 式典等を行う際に来場者の体温測定を効率的に行うためのAIサーマルカメラ購入 187万円 消毒液や空間消毒用品など、感染拡大防止に係る経費 105万円(消耗品費86万円、備品購入費19万円) 密集・密接を避けるための受付窓口拡張に係る経費 36万円(窓口改修工事36万円) ④庁舎、教育総合支援センター、図書館、公民館等	19,243,265	19,243,265	18,990,265		253,000	R2.8.7	R3.5.19	管財課 指導課 スポーツ生涯学習課 文化芸術課 図書館 公民館	公共施設の施設内トイレ洋式化・自動水栓化工事を実施するとともに、AIサーマルカメラ・手指消毒液等の感染対策用物品を配備することで、施設利用者の新型コロナウイルス感染拡大防止を図ることができた。		
46	芸術家パート ナーシップ事業	①市で活動する芸術家を放課後子どもクラブに派遣し、活動機会が減少した芸術家を支援しつつ、子どもたちに多様な体験機会を提供する。 ②③④ 活動機会が減少した芸術家を放課後子どもクラブに派遣する。 芸術家の放課後子どもクラブへの派遣授業に係る経費 (芸術家パートナーシップ事業委託料400万円)	3,999,820	3,999,820	3,999,820			R2.8.7	R2.12.23	文化芸術課	作品制作・発表などの活動の場が制限されていた芸術家16組を子どもクラブ(学童・子ども教室)に派遣したことで、芸術家への経済的支援が行えたのみならず、子供たちとの交流が芸術家の表現の幅を広げること寄与した。また派遣先の子供たちにとっては、得難い価値ある経験となった。		
47	電子図書館事 業	①電子書籍貸出サービスを行うことにより、感染症予防対策下においても図書館の機能を利用できる環境を整備する。 ②③ 新しい生活様式を推進するため、電子書籍貸出サービスを導入する。 電子書籍貸出システムの使用に係る経費 517万円 (電子図書館システム使用料517万円) ④市立図書館	5,169,238	5,169,238	5,169,238			R2.8.7	R3.4.22	図書館	新型コロナウイルス感染症対策の観点から、外出を控える市民に向けて電子図書館にて電子書籍を充実し提供することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。848点購入。		
48	行政手続オン ライン化推進事 業	①市の行政手続を見直すことにより、従来の押印や対面での手続きのオンライン化を推進することで、感染機会の抑制を図る。 ②③ 市の規程のうち、書面規制・押印・対面規制の見直し可能なものを洗い出し、オンライン化に向けた基礎資料を作成する。 行政手続きの見直しに係る経費 264万円 ④-	2,640,000	2,640,000	2,112,000		528,000	R3.3.18	R4.3.31	総務課	申請手続のオンライン化に向けての基礎資料を作成するとともに、1,297件の手続等について関連例規を改正して押印等の義務付けを廃止し、申請者等の利便性の向上と行政サービスの効率化を図ることができた。		
49	避難所環境整 備事業	①避難所の衛生環境を保つための備蓄品や、避難所利用者の体温測定のためのAIサーマルカメラを導入し、避難所における感染拡大防止を図る。 ②③ 避難所の衛生環境を保つための段ボールベッドの備蓄に係る経費 8,500円×200台×1.10=187万円 避難所利用者の体温測定を効率的に行うためのAIサーマルカメラ購入 235,000円×10台×1.10=259万円 ④-	3,003,000	3,003,000	3,003,000			R3.3.18	R3.6.3	安全安心対策課	災害時の避難所における感染症対策に必要な受け入れ体制の整備の拡充ができた。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
50	公共施設等の 感染症予防対 策事業	①公共施設等のトイレ・洗面台等の自動水栓化などの 感染症予防対策を行うことにより、施設等の利用者に 対して安全な環境を提供する。 ②③ 感染拡大防止のためのトイレ・洗面台等の洋式化・乾 式化・自動水栓化に係る経費 9,174万円 (トイレ改修工事実施設計(市内2施設)450万円、トイレ 改修工事(市内6施設)8,118万円、自動水栓化工事(11 施設)606万円) ④庁舎、高齢者福祉施設、市立図書館等	90,808,850	90,808,850	35,177,448	55,500,000	131,402	R3.3.18	R4.3.31	管財課 藤代総合窓口課 高齢福祉課 産業振興課 都市計画課 図書館 教育総務課 スポーツ生涯学習課	公共施設における感染症対策として、施 設内トイレの自動水栓化工事等を実施 し、接触機会を低減することで、感染拡大 を防止することができた。		
51	芸術家パート ナーシップ事業	①市で活動する芸術家を放課後子どもクラブに派遣 し、活動機会が減少した芸術家を支援しつつ、子ども たちに多様な体験機会を提供する。 ②③④ 活動機会が減少した芸術家を放課後子どもクラブに派 遣する。 芸術家の放課後子どもクラブへの派遣授業に係る経 費 (芸術家パートナーシップ事業委託料800万円)	7,371,876	7,371,876	6,642,370		729,506	R3.3.18	R3.12.23	文化芸術課	作品制作・発表などの活動の場が制限さ れていた芸術家22組を放課後子どもク ラブ(学童・子ども教室)に派遣したこと で、芸術家への経済的支援が行えたのみならず、 子供たちとの交流が芸術家の表現の 幅を広げることに寄与した。また派遣先 の子供たちにとっては、得難く価値ある経験 となった。		
52	アート作品Web 配信事業	①芸術作品及び創作活動の様子や芸術家へのインタ ビューをインターネット上に公開し、活動の機会が減少 した芸術家を支援する。 ②③ 市で活動する芸術家の活動や作品をインターネット上 に配信することで、活動機会が減少した芸術家を支援 するとともに、「アートのまち」としての魅力を広く発信す る。 アーティストの出演や撮影・編集に係る経費や、ウェブ サイト構築などの公開に係る経費 700万円(創作活動 拠点オンライン公開事業委託料700万円) ④-	6,685,030	6,685,030	5,285,030		1,400,000	R3.3.18	R3.12.23	文化芸術課	作品制作・発表などの活動の場が制限さ れていた芸術家15組20人に、事業に参加 してもらうことで経済的支援が行えた。今 回は2回目であり、前回同様の効果に加 え、作家同士のつながりが生まれ、対 話が次の創作につながるなどの副次的な 効果を得た。また、サイト内に外国語の ページを作り国外への発信もできるよう にした。		
53	保育所の感染 症予防対策事 業	①保育所のトイレ改修を行うことにより、児童に安全な 環境を提供する。 ②③ 保育所のトイレを自動水栓化し、感染拡大防止を図 る。 トイレ改修工事(4保育所) 680万円 ④公立保育所	6,386,609	6,386,609	4,950,009		1,436,600	R3.3.18	R4.3.28	子育て支援課	保育所のトイレを自動水栓化し、接触の 機会を制限することで感染症予防対策がで きた。		
54	テイクアウト飲 食店事業者支 援事業	①出前・テイクアウト販売を実施する飲食店に補助金 を支給することにより、新しい生活様式に対応した飲食 店を支援する。 ②③ 出前・テイクアウト販売を実施する飲食店(100店舗)に 対する補助金 3,300万円 補助金交付に係る事務経費 188万円 (歳入・その他) 雇用保険料本人負担分 3,000円 ④テイクアウト飲食店事業者	24,271,069	24,271,069	24,271,069			R3.3.18	R3.12.15	産業振興課	給付金を交付することにより、感染対策の 一環として、出前やテイクアウトによる販 売を促進できた。また利用者が通常より安 く商品を購入することができ、市内飲食 店、利用者どちらの側面でも経済の活性 化を図ることができた。		
55	小中学校の感 染症予防対策 事業	①小中学校の手洗い場を自動水栓化することにより、 児童・生徒に安全な環境を提供する。 ②③ 小中学校の手洗い場を自動水栓化し、感染拡大防止 を図る。 自動水栓化工事(小学校3校、中学校3校) 690万円 ④市内小中学校	5,692,800	5,692,800	800,000		4,892,800	R3.3.18	R4.4.1	教育総務課	小中学校施設における感染症対策とし て、校舎及び体育館トイレの自動水栓化 工事を実施し、手洗い時の接触機会を低 減することで、安全な環境衛生の確保を 行い、感染症予防に寄与した。		

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)+(F)				補助対象 外経費 (A)-(B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
56	電子図書館事業	①電子書籍貸出サービスを行うことにより、感染症予防対策下においても図書館の機能を提供する。 ②③ 新しい生活様式を推進するため、電子書籍貸出サービスを実施する。 電子書籍貸出システムの使用に係る経費 374万円 (電子図書館システム使用料374万円) ④市立図書館	3,738,091	3,738,091		3,738,091			R3.3.18	R3.9.7	図書館	新型コロナウイルス感染症対策の観点から、外出を控える市民に向けて電子図書館にて電子書籍を充実し提供することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。751点購入。	
57	公共施設等の感染症予防対策事業	①公共施設等のパーティション設置などの感染症予防対策を行うことにより、施設等の利用者に対して安全な環境を提供する。 ②③ パーティション設置など、感染拡大防止に係る経費 328万円(消耗品費328万円) ④庁舎、市立図書館等	3,085,924	3,085,924		3,085,924			R2.5.15	R3.4.13	管財課 図書館	庁舎は多くの市民や業者等が来庁する場所であるため、職員の飛沫対策として対面するカウンターにパーティションを設置することで新型コロナウイルス感染拡大防止に効果があった。	
58	子ども・子育て支援交付金	①新型コロナウイルス感染拡大による小中学校の臨時休業に伴い、放課後児童クラブを臨時開所する環境を整備する。 ②③ 支援員報酬報酬など、放課後児童クラブ開所に係る経費 8,275万円 ④市内放課後児童クラブ	8,275,000	8,275,000	2,758,000	2,759,000	2,758,000		R2.5.7	R2.7.21	スポーツ生涯学習課	学校の臨時休業に伴う臨時開所を行うことで、保護者の就労支援に貢献することができた。	
59	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ①小中学校における新型コロナウイルス感染拡大の防止に必要なマスクや手指消毒用エタノール等の衛生用品を購入する。 ②③ マスクや消毒液など、感染拡大防止に係る経費 230万円	2,300,000	2,300,000	1,150,000	1,150,000			R2.5.7	R3.3.8	学務給食課	学校長の裁量のもと使用できる経費により、感染症対策用の物品・備品を充実させる等の措置ができたことにより、学校ごとに柔軟な感染症対策を行うことができた。	
60	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) ①小中学校において、学校長の判断で新型コロナウイルス感染拡大の防止に必要なマスクや手指消毒用エタノール等の衛生用品の購入や、教育活動の再開に伴う学習保障を支援する。 ②③ マスクや消毒液など、感染拡大防止のために学校長の裁量により購入する経費 2,750万円 ④市内公立小中学校	27,499,495	27,499,495	13,749,000	13,750,495			R2.7.8	R3.3.29	学務給食課	学校長の裁量のもと使用できる経費により、感染症対策用の物品・備品を充実させる等の措置ができたことにより、学校ごとに柔軟な感染症対策を行うことができた。	
61	母子保健衛生費補助金	(新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業) ①対面で行っている保健指導や個別相談などの母子保健事業を、オンラインで実施することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ。 ②③ タブレットPC、プロジェクターなど、オンラインで保健指導・個別相談を行う経費 190万円(通信機器一式×2セット47万円、スクリーン×2台13万円、ホワイトボード・周辺機器等のその他備品130万円) ④保健指導や個別相談を必要とする親子(乳幼児健康診査個別実施支援事業) ①乳幼児健康診査を医療機関等に委託する個別健診へ切り替えることにより、新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ。 ②③ 乳幼児健康診査(医科及び歯科)を、個別健診に切り替えるための経費 693万円(個別乳幼児健康診査委託料693万円) ④4か月児40人、1歳6か月児42人、3歳5か月児56人計138人	1,342,990	1,342,990	671,000	671,990			R2.9.18	R3.4.28	保健センター	4か月児健診を集団健診から個別健診に切り替えたことで、密閉・密集・密接を避けることができ感染蔓延予防に努めた。	

No	事業名	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	担当課	事業の効果	備考
				国庫補助額 (C)	交付金充当 経費(D)	起債額 (E)	その他 (F)						
62	学校臨時休業 対策費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大による小中学校の臨時休業に伴い、食材のキャンセル等の影響を受けた給食事業者に対して補助を行う。 ②③ 学校の臨時休業により影響を被る、学校給食用食材納入事業者に対する補助に係る経費 445万円(学校給食用物資供給事業者補助金445万円) ④食材納入事業者等	4,449,037	4,449,037	3,336,000	1,113,037			R2.5.7	R2.10.30	学務給食課	臨時休校のため、学校等給食が中止したことに伴い発生した食材等に係る経費の一部を負担することで、業者の負担を軽減するとともに、保護者負担分の賄材料費への価格転嫁を避けることができた。	
63	障害者総合支 援事業費補助 金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等サービス支援事業) ①新型コロナウイルス感染拡大に係るサービス利用量増加や代替支援等による自己負担額の増加が見込まれることから、利用者の負担を軽減する。 ②③ 放課後等サービスの利用増加に伴う、利用者の自己負担増加分の支援に係る経費 27万円(障害児通所給付費27万円) ④放課後等サービス利用者	58,520	58,520	43,000	15,520			R2.9.18	R2.12.18	障害福祉課	新型コロナウイルス感染拡大に係る学校等の臨時休業に伴う利用量の増加や代替支援等による自己負担額の増加に対し、サービス利用者の経済的負担の軽減が図られた。	
合計			2,601,715,020	2,400,441,020	227,537,000	1,185,813,865	57,800,000	929,290,155	201,274,000				